

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東

コード番号 9629

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pca.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 川島 正夫

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 水谷 学

TEL (03) 5211-2711

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	3,079	11.7	739	36.5	762	32.9
17年 9月中間期	2,757	3.8	542	2.2	573	6.9
18年 3月期	6,383	-	1,747	-	1,783	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	415	25.5	55.28	-
17年 9月中間期	331	6.3	44.00	-
18年 3月期	327	-	39.26	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円
18年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 7,523,667株 17年 9月中間期 7,532,768株
18年 3月期 7,532,502株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	12,403	10,088	10,088	81.3	81.3	1,344.44
17年 9月中間期	11,099	9,977	9,977	89.9	89.9	1,324.62
18年 3月期	12,780	9,985	9,985	78.1	78.1	1,321.60

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 7,504,147株 17年 9月中間期 7,532,447株
18年 3月期 7,531,647株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	230	3,067	257	3,230
17年 9月中間期	146	82	186	5,510
18年 3月期	1,048	167	189	6,324

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,860	1,550	922

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円26銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社1社及び関連会社2社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B. コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C. コンピュータソフトウェアの導入指導
- D. 広告代理業

各グループ会社の位置づけ並びに事業の概要図は次のとおりであります。

事業分野 事業形態	A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売			B. コンピュータソフトウェアの保守サービス	C. コンピュータソフトウェアの導入指導	D. 広告代理業
	開発	製造	販売			
開発、製造及び販売	ピー・シー・エー(株)					
開発、製造及びサービス	※2 システムズ・デザイン(株)		※2 システムズ・デザイン(株)			
サービス他	※1 (株)ケーイーシー			※1 (株)ケーイーシー		
開発及び販売	※3 DC ASIA SDN.BHD					

※1. 連結子会社

※2. 関連会社で持分法適用会社

※3. 関連会社で持分法非適用会社

DC ASIA SDN. BHDは当中間連結会計期間末において、清算手続きに入っております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、ユーザーに優しい使い勝手の良さと充実した機能を備えたソフトウェアの提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのユーザーに対して懇切丁寧に接することができる、充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

なお、こうした方針においては、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、従来通り期中の配当は見送らせていただき、変更はしない予定であります。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループといたしましては、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績及び株式市況等を勘案し、その費用ならび効果等を慎重に検討したうえで、株主の皆様はじめ投資家各位の利便性を基本に決定してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、カスタマ・ファースト（お客様第一主義）及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として、以下の指標に重点を置いております。

「1株当たり当期純利益（EPS）」及び「株主資本当期純利益率（ROE）」
次期におきましては、（EPS）118円26銭、（ROE）9%を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは他社に先駆け、常に最新の技術及びアーキテクチャー（基本設計や設計思想）の採用で、業界初の製品を開発、販売してまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

中期的な製品開発については、従来型製品の機能改善並びに税制改正などに対応した製品開発とタイムリーにマイクロソフト社の提唱する「NET戦略」に沿った製品開発に重点を置いてまいります。サポート&サービスについては、より多くのお客様の保守契約加入を促進すべく、各種サービスの向上を図りながら今後の経営を進めてまいります。

また、インターネットを利用し業務ソフトを中心としたソフトウェア並びに各種サービスの提供を図り、中小・中堅企業の総合情報ポータルをも確立してまいります。

（1）中堅企業

ERP（統合型基幹業務システム）製品「PCA Dream21」の拡販専門部隊の Dream21 事業部も着々と陣容を整えており、マイクロソフト社との協業をはじめとして、大手ソフトウェアベンダーとのアライアンス及び主要都市での共同プロモーションを展開しております。

また、新規顧客を対象としたセミナーを全国的に展開し、レガシーシステムからの切り替え需要や、企業業績の改善が続く中、戦略的情報化投資に前向きな企業への、更なる積極的な販売促進活動を推進してまいります。併せて、今後は首都圏に比較して基盤の弱い地方営業拠点の増員、拠点環境等を整備し、全国的な販売体制の確立を加速してまいります。

（2）中小企業

主力製品である「PCA8 シリーズ」を中心に、e-JAPAN 構想にのっとり、電子申告や電子申請並びに他社に先駆けた「XBRL」や「e-文書法」対応などをキーワードに新規のお客様への拡販と、既存のお客様へのリプレースを積極的に実施しております。

今後も、次期機能改善製品の開発と、スタンドアロン製品から LAN 製品へのシフトを強め、より付加価値を高めるような施策を推進してまいります。また、「PCA Dream21」で評価されたマスター、データの統合化機能も「PCA8 シリーズ」以降強化し、対象企業ターゲットの範囲を拡大してまいります。

（3）SOHO

「じまんシリーズ」を中心に投入している量販店などの店頭市場は、ますます価格破壊が進んでおります。当社は不毛な価格競争を避け、専門性の強い店舗に限定した販促活動でその地位を確保してまいります。

（4）非営利法人、特殊会計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にない独自製品分野であり、業界内では確固たる地位を築いております。本年の公益法人会計規則の大幅改正に伴い、新規顧客の拡大と、当社製品をお使いのお客様のリプレースを進めております。全国的なセミナーを展開しており各会場満員でユーザーの関心の高さを感じており、平成 19 年 3 月期の業績に大きく貢献するものと期待

しております。

また、「NPO法人向け会計ソフト」は、法人認可数の増加に伴い、順調に売上を伸ばしてきております。今後は、非営利法人用の周辺ソフト開発を積極的に展開すると同時に、パッケージ販売だけにこだわらないソフトウェア提供方法も研究し、「非営利法人会計もPCA」の評価を確立してまいります。

(5) サポート&サービス

保守契約、サプライ販売等きめ細かな情報発信、並びに一昨年実施したサポートセンターの一元化によるサポート品質向上も効果が現われ、信頼できるサポートを中心として安定的な収入を図ります。また、会計制度改正・税制変更等へも迅速に対応し、顧客満足度を向上させることで、加入率を上げる施策を継続してまいります。

(6) 他社製品とのアライアンス

「Your Dream 構想」発表により、「PCA Dream21」を中心としたソリューション製品の拡大を当面の課題としております。他方、ソリューション製品として当社従来製品とデータ連動する他社製品販売は順調に伸びており、今後も当社製品とリンクすることにより、総合的なソリューション環境を進めてまいります。

6. 今後の対処すべき課題

当社において早急に対処すべき課題は、ドメイン（事業領域）の明確化と選択集中化及びそれに伴う人材の育成の2点と考えています。

従来の事業領域はパッケージソフトの開発・販売・サポートが主でありましたが、ERP（統合型基幹業務システム）「Dream21」のビジネスが新事業として加わったことで、事業領域が拡大する傾向にあります。ERP ビジネスを推進するためには、従来の販売手法に加えてSIやコンサルティングノウハウが必要とされます。当社は収益性の高い従来の安定的ビジネスモデルを踏襲しつつ、成長性確保のため、新しい事業領域での展開を加速してまいります。

これらの新しい事業展開を実現するためには、人材の育成が急務となります。SIやコンサルティングが必要とされる事業領域へ傾注するためには、従来型スキルのブラッシュアップが必要となり、「技術的スキル」はもちろんのこと、「マネジメントスキル」、「コミュニケーションスキル」を高めた人材をいかに育成していくかが、当社が継続的に成長するための大きな要因となります。そのために教育プログラム、資格制度の整備・拡充に努め、また、ビジネスパートナーとの共栄のため、パートナー向けの人材育成も社員同様強化を図っていき、相乗効果を狙ってまいります。

このような総合的な教育プログラムを有機的に展開し、社内外に高いスキルを持つ強力な人材を多数擁することが、当社の成長のための必須条件であると認識しております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、「いざなぎ景気」を凌ぐ空前の景況感が高いレベルで推移しておりますが、一方では給与所得が伸びない中、個人消費動向への波及効果は未だしの感があります。

情報サービス産業においては、コンピュータ出荷台数はサーバ、クライアント PC とも前年比を上回る高い数値で順調に推移し、その中でもビジネスユースが堅調に展開しています。また昨今企業の経営を揺るがす問題が発生したことから、「内部統制」強化の側面からの IT 投資加速化が見込まれるようになっております。

当社における上半期の大きな動きとしては、本年 5 月に施行された「会社法」の制度改正が、バージョンアップ売上のみならず新規売上の増加をももたらし、業績に大きく貢献しました。

また、前期に引き続き「公益法人会計制度改正」に伴うバージョンアップ売上・新規売上が当上半期の業績に寄与いたしました。

戦略製品である ERP (統合型基幹業務システム)「PCA Dream21」は、想定したターゲットである中堅・中小企業に着実に浸透してまいりました。しかしながらこのレンジでの ERP 製品の競争が SAP 社の参入に代表されるようにますます激しさを増す中、当社としては拡販への礎として、SI 業者との取引開拓で成果をあげているパートナー増加策等を今後も進めてまいります。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、当社の連結業績に寄与しています。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 3,079 百万円 (前年同期比 11.7%増)、営業利益 739 百万円 (前年同期比 36.5%増)、経常利益 762 百万円 (前年同期比 32.9%増)、中間純利益 415 百万円 (前年同期比 25.5%増)、となりました。

2. 通期(平成19年3月期)の見通し

通期におきましては、わが国経済全般における企業業績の改善が持続し、回復基調が続くものと見られます。情報サービス産業においても、セキュリティ強化や企業統治の強化を求めるニーズ等により IT 関連需要の活発化が続くものと見られます。

かかる状況下で、当社グループは引き続き、ERP 製品「PCA Dream21」にリソースを集中させてまいります。また、ソリューションパートナー企業とのアライアンス戦略である「Your Dream 構想」を発展させつつ、全国レベルでの販売体制強化を進めていくことで成長力を高めてまいります。

平成19年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	6,860 百万円	(前期比	7.4%増)
連結経常利益	1,550 百万円	(前期比	13.0%減)
連結当期純利益	922 百万円	(前期比	181.8%増)

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3,094 百万円減少（前中間連結会計期間は 122 百万円の減少）し、3,230 百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、230 百万円（前中間連結会計期間は 146 百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が 760 百万円（前中間連結会計期間比%34.3 増）と売上債権の減少額 223 百万円計上された一方、法人税等の支払額が 515 百万円（同 8.5%増）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3,067 百万円（前中間連結会計期間は 82 百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が 3,001 百万円に加え、市場販売目的ソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が 52 百万円（前中間連結会計期間比 2.7%減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、257 百万円（前中間連結会計期間は 186 百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額 198 百万円（前中間連結会計期間比 7.7%増）によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	86.7%	86.9%	78.1%	81.3%
時価ベースの自己資本比率	90.2%	156.1%	150.3%	129.8%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

(1) 競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

(3) 重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当中間連結会計期間末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末(A) (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成18年3月31日現在)		対前期末比較 (A)-(B) 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%		%	
I. 流動資産							
現金及び預金	5,516		3,238		6,331		
受取手形及び売掛金 ※1	714		819		1,042		
たな卸資産	3		2		3		
繰延税金資産	6		451		506		
その他	33		45		25		
貸倒引当金	△ 8		△ 5		△ 4		
流動資産合計	6,265	56.5	4,551	36.7	7,906	61.9	△ 3,354
II. 固定資産							
1. 有形固定資産 ※2							
建物及び構築物	1,613		1,570		1,592		
土地	2,766		2,766		2,766		
その他	43		43		36		
有形固定資産合計	4,423	39.8	4,380	35.3	4,396	34.4	△ 16
2. 無形固定資産							
ソフトウェア	40		99		69		
電話加入権	10		10		10		
その他	53		—		38		
無形固定資産合計	104	0.9	109	0.9	118	0.9	△ 8
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	206		204		244		
長期性預金	—		3,000		—		
その他	99		158		114		
投資その他の資産合計	306	2.8	3,362	27.1	359	2.8	3,002
固定資産合計	4,833	43.5	7,852	63.3	4,874	38.1	2,978
資 産 合 計	11,099	100.0	12,403	100.0	12,780	100.0	△ 376

P C A (連結)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末(A) (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		対前期末比較 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
負 債 の 部		%		%		%	
I. 流動負債							
買掛金	51		63		87		
未払法人税等	298		328		532		
前受収益	—		1,113		1,226		
繰延税金負債	23		—		—		
賞与引当金	116		128		119		
その他	242		278		403		
流動負債合計	733	6.6	1,911	15.4	2,370	18.6	△ 458
II. 固定負債							
長期前受収益	—		70		73		
繰延税金負債	55		—		—		
退職給付引当金	198		227		211		
役員退職給与引当金	134		104		139		
固定負債合計	388	3.5	403	3.3	424	3.3	△ 21
負 債 合 計	1,121	10.1	2,314	18.7	2,794	21.9	△ 368
少数株主持分							
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—
資 本 の 部							
I. 資本金	890	8.0	—	—	890	7.0	—
II. 資本剰余金	1,919	17.3	—	—	1,919	15.0	—
III. 利益剰余金	7,399	66.7	—	—	7,395	57.8	—
IV. その他有価証券評価差額金	23	0.2	—	—	37	0.3	—
V. 自己株式	△ 254	△2.3	—	—	△ 256	△2.0	—
資 本 合 計	9,977	89.9	—	—	9,985	78.1	—
負債、少数株主持分及び資本合計	11,099	100.0	—	—	12,780	100.0	—

PCA (連結)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末(A) (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		対前期末比較 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
純資産の部							
I. 株主資本							
資本金	—	—	890	7.2	—	—	—
資本剰余金	—	—	1,919	15.5	—	—	—
利益剰余金	—	—	7,580	61.1	—	—	—
自己株式	—	—	△315	△2.6	—	—	—
株主資本合計	—	—	10,073	81.2	—	—	—
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	—	—	14	0.1	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	14	0.1	—	—	—
純資産合計	—	—	10,088	81.3	—	—	—
負債純資産合計	—	—	12,403	100.0	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		対前年同期 比較	前 連 結 会 計 年 度 要約連結損益計算書 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
		%		%			%
I. 売上高	2, 7 5 7	100.0	3, 0 7 9	100.0	3 2 2	6, 3 8 3	100.0
II. 売上原価	7 6 2	27.7	8 4 0	27.3	7 7	1, 7 6 9	27.7
売上総利益	1, 9 9 4	72.3	2, 2 3 8	72.7	2 4 4	4, 6 1 3	72.3
III. 販売費及び一般管理費 ※1	1, 4 5 2	52.6	1, 4 9 9	48.7	4 6	2, 8 6 6	44.9
営業利益	5 4 2	19.7	7 3 9	24.0	1 9 7	1, 7 4 7	27.4
IV. 営業外収益	3 3	1.2	2 8	0.9	△ 4	3 8	0.6
受取利息及び受取配当金	0		1 5			1	
投資事業組合損益	2 2		—			1 7	
その他	9		1 3			1 9	
V. 営業外費用	1	0.1	5	0.1	4	1	0.0
投資事業組合損益	—		4			—	
その他	1		1			1	
経常利益	5 7 3	20.8	7 6 2	24.8	1 8 8	1, 7 8 3	28.0
VI. 特別利益	—	—	—	—	—	9	0.1
VII. 特別損失	7	0.3	2	0.1	△ 5	1, 2 2 3	19.2
過年度売上修正額	—		—			1, 2 1 5	
関係会社株式評価損	7		2			7	
税金等調整前中間(当期)純利益	5 6 6	20.5	7 6 0	24.7	1 9 4	5 6 9	8.9
法人税、住民税及び事業税	2 8 2	10.2	3 1 1	10.1	2 9	8 9 5	14.0
法人税等調整額	△ 4 7	△1.7	3 2	1.1	8 0	△ 6 5 3	△10.2
中間(当期)純利益	3 3 1	12.0	4 1 5	13.5	8 4	3 2 7	5.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 連結剰余金計算書 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I. 資本剰余金期首残高		1, 9 1 9	1, 9 1 9
II. 資本剰余金中間期末(期末)残高		1, 9 1 9	1, 9 1 9
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I. 利益剰余金期首残高		7, 2 8 1	7, 2 8 1
II. 利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益		3 3 1	3 2 7
		3 3 1	3 2 7
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1 8 4	1 8 4
2. 取締役賞与		2 8	2 8
		2 1 3	2 1 3
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		7, 3 9 9	7, 3 9 5

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	890	1,919	7,395	△256	9,948
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△199		△199
役員賞与 (注)			△31		△31
中間純利益			415		415
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			184	△58	125
平成 18 年 9 月 30 日 残高	890	1,919	7,580	△315	10,073

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	37	37	9,985
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△199
役員賞与 (注)			△31
中間純利益			415
自己株式の取得			△58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△22	△22	△22
中間連結会計期間中の変動額合計	△22	△22	103
平成 18 年 9 月 30 日 残高	14	14	10,088

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	対前年同期 比較	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	増減金額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：					
税金等調整前中間（当期）純利益		566	760	194	569
減価償却費		33	32		67
無形固定資産の償却費		28	76		73
投資有価証券評価損		—	0		—
関係会社株式評価損		7	2		7
投資事業組合損益（利益：△）		△ 22	4		△ 17
投資有価証券売却益		—	—		4
賞与引当金の増減額（減少：△）		0	8		3
退職給付引当金の増減額（減少：△）		11	15		24
役員退職給与引当金の増減額（減少：△）		6	△ 34		11
貸倒引当金の増減額（減少：△）		—	1		△ 4
受取利息及び受取配当金		△ 0	△ 15		△ 1
売上債権の増減額（増加：△）		179	223		△ 148
たな卸資産の増減額（増加：△）		6	0		6
仕入債務の増減額（減少：△）		△ 26	△ 24		9
その他の流動負債の増減額（減少：△）		△ 129	△ 29		54
前受収益の増減額（減少：△）		—	△ 116		1,300
役員賞与の支払額		△ 28	△ 31		△ 28
その他		△ 8	△ 129		△ 17
小 計		622	745	123	1,905
利息及び配当金の受取額		0	0		0
法人税等の支払額		△ 475	△ 515		△ 857
営業活動によるキャッシュ・フロー		146	230	83	1,048
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：					
定期預金の預入による支出		△ 1	△ 3,001		△ 2
有形固定資産の取得による支出		△ 11	△ 12		△ 30
無形固定資産の取得による支出		△ 54	△ 52		△ 114
投資有価証券の取得による支出		△ 43	△ 3		△ 66
その他の投資による支出		△ 10	△ 8		△ 4
その他の投資による収入		39	10		50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 82	△ 3,067	△ 2,985	△ 167
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：					
自己株式の取得による支出		△ 2	△ 58		△ 4
配当金の支払額		△ 184	△ 198		△ 184
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 186	△ 257	△ 70	△ 189
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△ 122	△ 3,094	△ 2,972	691
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,632	6,324	691	5,632
VII. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		5,510	3,230	△ 2,280	6,324

※1

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、持分割合はゼロのため中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 (DC ASIA SDN. BHD) は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、同社は当中間連結会計期間末において、清算手続きに入っております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- ・ 関連会社株式-----移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの-----中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

②たな卸資産

- ・ 商品、原材料-----移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 -----最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・ 建物 (建物附属設備を除く。) -----定額法
- ・ 建物以外 -----定率法

②無形固定資産

- ・ 市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 (3年以内) に基づく均等償却
- ・ 自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間 (5年) に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

- ・一般債権 -----貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 -----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与引当金の計上基準に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,088百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(追加情報)

保守料の収益認識については、従来現金受取時に認識しており、前中間連結会計期間においても現金受取時に収益を認識しておりましたが、前連結会計年度末において、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が公表され、実務上の取扱いが整理されたこと、保守サービスの提供内容が契約期間にわたって継続的に行われるようになってきたこと及び金額的重要性が増してきたことに伴い、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う処理に変更することとしました。

この結果、前中間連結会計期間について、変更後の方法によった場合には、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ113百万円増加し、過年度売上修正額が特別損失に1,215百万円計上されるため税金等調整前中間純利益は1,101百万円少なく計上されることとなります。

また、前受収益が1,029百万円、長期前受収益が71百万円計上されることとなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
—	※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間連結会計 期間の末日は金融機関の休日であった ため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 3百万円	—
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,127百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,166百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,157百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 538百万円 販売促進費 66百万円 賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付費用 31百万円 法定福利費 61百万円 福利厚生費 7百万円 広告宣伝費 23百万円 研究開発費 132百万円 支払手数料 196百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 561百万円 販売促進費 65百万円 賞与引当金繰入額 97百万円 退職給付費用 19百万円 法定福利費 81百万円 福利厚生費 4百万円 広告宣伝費 22百万円 研究開発費 128百万円 支払手数料 178百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 1,196百万円 販売促進費 173百万円 賞与引当金繰入額 95百万円 退職給付費用 62百万円 法定福利費 127百万円 福利厚生費 13百万円 広告宣伝費 45百万円 研究開発費 170百万円 支払手数料 351百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,700	—	—	7,700
合計	7,700	—	—	7,700
自己株式				
普通株式 (注)	168	27	—	195
合計	168	27	—	195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、自己株式の買付による増加であります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	199	26.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,516百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 <u>△ 5百万円</u> 現金及び現金同等物 5,510百万円	現金及び預金 3,238百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 <u>△ 8百万円</u> 現金及び現金同等物 3,230百万円	現金及び預金 6,331百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 <u>△ 7百万円</u> 現金及び現金同等物 6,324百万円

1. セグメント情報

前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
当中間連結会計期間において、当連結グループは業務用ソフトの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。
当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。
当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

2. リース取引

前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

3. 有価証券

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	80	120	39
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	80	120	39

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

・非上場株式

63百万円

・その他	20百万円
関連会社株式	2百万円

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	108	133	25
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	108	133	25

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

・非上場株式	63百万円
・その他	7百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	104	167	62
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	104	167	62

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

・非上場株式（店頭売買株式を除く）	75百万円
関連会社株式	2百万円

4. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。